

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年10月31日

【四半期会計期間】 第22期第2四半期(自 平成26年6月21日 至 平成26年9月20日)

【会社名】 株式会社エスティック

【英訳名】 E S T I C C O R P O R A T I O N

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 弘

【本店の所在の場所】 大阪府守口市橋波東之町二丁目5番9号

【電話番号】 06-6993-8855

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 伊勢嶋 勇

【最寄りの連絡場所】 大阪府守口市橋波東之町二丁目5番9号

【電話番号】 06-6993-8855

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 伊勢嶋 勇

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第21期 第2四半期累計期間	第22期 第2四半期累計期間	第21期
会計期間		自 平成25年3月21日 至 平成25年9月20日	自 平成26年3月21日 至 平成26年9月20日	自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日
売上高	(千円)	1,355,620	1,454,087	2,733,082
経常利益	(千円)	231,037	289,873	526,979
四半期(当期)純利益	(千円)	137,001	172,921	318,020
持分法を適用した場合の 投資損益	(千円)	19,674	394	36,824
資本金	(千円)	557,000	557,000	557,000
発行済株式総数	(株)	14,710	1,471,000	1,471,000
純資産額	(千円)	3,088,420	3,375,271	3,268,634
総資産額	(千円)	3,545,198	3,862,695	3,706,239
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	100.76	127.18	233.89
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			50
自己資本比率	(%)	87.1	87.4	88.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	287,676	117,525	262,234
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	25,771	44,243	36,367
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	68,003	68,056	68,116
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,104,432	1,082,552	1,069,237

回次		第21期 第2四半期会計期間	第22期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成25年6月21日 至 平成25年9月20日	自 平成26年6月21日 至 平成26年9月20日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	47.48	87.83

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 平成25年9月21日付にて普通株式1株を100株に分割する株式分割を行いました。第21期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績の分析

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、消費税増税による一時的な消費の落ち込みからの回復が鈍く、円安により輸出企業には追い風となっている反面、輸入原材料費の増大による影響も出始めており、全体的には緩やかな景気回復基調を示しつつも先行き不透明感は払しょくできない状況にあります。

また、世界経済におきましても各地で起こる紛争やテロまた疫病のリスクにより経済指標も不安定な状況を示しており、日本経済同様先行き不透明感は否めません。

このような状況のなか、当社主力販売先である自動車産業界における設備投資の状況につきましては、国内市場では消費低迷による生産調整などの動きが出つつも、設備投資に対する動向には大きな変化はなく、総じて前年並みの状況で推移しております。

海外市場では中国における設備投資が堅調に推移している反面、タイにおいては景気の踊り場的状況に加え政情不安も影響し軟調に転じております。

中南米地域におきましては日系自動車メーカーおよび部品メーカーによる大規模な設備投資が一段落いたしました。

当社は当年6月に米国ケンタッキー州に現地販売拠点を設立いたしました。主に日系自動車メーカーへの拡販及びサービスメンテナンス体制を強化し、米国市場において既存代理店と共に更なる受注拡大を図って参ります。

その結果、当第2四半期累計期間は、売上高1,454百万円(前年同四半期比7.3%増)、営業利益267百万円(前年同四半期比25.0%増)、経常利益289百万円(前年同四半期比25.5%増)、四半期純利益172百万円(前年同四半期比26.2%増)となりました。

なお、当社製品は、ネジ締付装置、同部品及びネジ締付工具でありますので、単一セグメントとして市場環境を判断しております。

(2)財政状態の分析

(資産の部)

当第2四半期会計期間末における資産合計は、3,862百万円と前事業年度末比156百万円の増加となりました。

これは流動資産については、受取手形及び売掛金などの減少があったものの、仕掛品の増加の影響により2,999百万円と前事業年度末比127百万円の増加となり、固定資産については、862百万円と前事業年度末比29百万円の増加となったことによるものです。

(負債の部)

当第2四半期会計期間末における負債合計は、487百万円と前事業年度末比49百万円の増加となりました。
これは買掛金が45百万円増加したことなどによるものです。

(純資産の部)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、3,375百万円と前事業年度末比106百万円の増加となりました。
これは利益剰余金が104百万円増加したことなどによるものです。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物の残高は1,082百万円となり、前事業年度末に比べて13百万円の増加となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フロー別の状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは117百万円の収入(前年同四半期は287百万円の収入)となりました。

これは主に、税引前四半期純利益289百万円、仕入債務の増加額45百万円などの増加要因があった一方、たな卸資産の増加額60百万円、法人税等の支払額120百万円などの減少要因があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは44百万円の支出(前年同四半期は25百万円の支出)となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入40百万円の増加要因があった一方、定期預金の預入による支出40百万円、関係会社出資金の払込による支出50百万円などの減少要因があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは68百万円の支出(前年同四半期は68百万円の支出)となりました。

これは、配当金の支払額68百万円の減少要因があったことによるものです。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は、90百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,000,000
計	5,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年10月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,471,000	1,471,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株でありま ず。
計	1,471,000	1,471,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年6月21日～ 平成26年9月20日		1,471,000		557,000		639,750

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
鈴木 弘	大阪府豊中市	247,400	16.81
弘鈴興産株式会社	大阪市阿倍野区播磨町2丁目2-9	220,000	14.95
株式会社日伝	大阪市中央区上本町西1丁目2-16	140,000	9.51
池田 康廣	京都市北区	111,000	7.54
長沼商事株式会社	広島市中区袋町6番14号	70,000	4.75
エスティック従業員持株会	守口市橋波東之町2丁目5-9	69,800	4.74
飯田 雅次	大阪府高槻市	36,500	2.48
加藤 誠	愛知県西尾市	24,200	1.64
伊勢嶋 勇	大阪府寝屋川市	15,600	1.06
鈴木 弘英	大阪市阿倍野区	13,100	0.89
計		947,600	64.41

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式111,300株(7.56%)があります。
2 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、単位未満を切り捨て表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 111,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,359,400	13,594	
単元未満株式	300		
発行済株式総数	1,471,000		
総株主の議決権		13,594	

【自己株式等】

平成26年9月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エスティック	大阪府守口市橋波東之町2 丁目5-9	111,300		111,300	7.56
計		111,300		111,300	7.56

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間までの役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成26年6月21日から平成26年9月20日まで)及び第2四半期累計期間(平成26年3月21日から平成26年9月20日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月20日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,120,237	1,133,552
受取手形及び売掛金	1,160,083	1,154,838
製品	74,826	88,575
原材料	381,824	395,781
仕掛品	72,577	105,777
その他	69,455	123,728
貸倒引当金	6,525	2,377
流動資産合計	2,872,480	2,999,875
固定資産		
有形固定資産		
土地	413,240	413,240
その他(純額)	97,233	93,892
有形固定資産合計	510,474	507,132
無形固定資産		
	4,804	7,113
投資その他の資産		
その他	319,280	349,372
貸倒引当金	800	800
投資その他の資産合計	318,480	348,572
固定資産合計	833,759	862,819
資産合計	3,706,239	3,862,695
負債の部		
流動負債		
買掛金	99,658	144,727
未払法人税等	121,470	122,528
賞与引当金	27,519	32,686
役員賞与引当金	-	10,000
その他	79,282	63,967
流動負債合計	327,929	373,908
固定負債		
退職給付引当金	109,675	113,515
固定負債合計	109,675	113,515
負債合計	437,604	487,423
純資産の部		
株主資本		
資本金	557,000	557,000
資本剰余金	639,750	639,750
利益剰余金	2,288,356	2,393,292
自己株式	217,684	217,684
株主資本合計	3,267,421	3,372,357
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,212	2,913
評価・換算差額等合計	1,212	2,913
純資産合計	3,268,634	3,375,271
負債純資産合計	3,706,239	3,862,695

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年3月21日 至平成25年9月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年9月20日)
売上高	1,355,620	1,454,087
売上原価	877,347	895,906
売上総利益	478,273	558,181
販売費及び一般管理費	264,094	290,435
営業利益	214,178	267,746
営業外収益		
受取利息	392	432
受取配当金	762	903
為替差益	7,191	10,649
デリバティブ評価益	7,870	2,850
保険解約返戻金	-	6,361
その他	743	938
営業外収益合計	16,960	22,136
営業外費用		
雑損失	101	8
営業外費用合計	101	8
経常利益	231,037	289,873
税引前四半期純利益	231,037	289,873
法人税、住民税及び事業税	99,477	121,159
法人税等調整額	5,441	4,207
法人税等合計	94,035	116,952
四半期純利益	137,001	172,921

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年3月21日 至平成25年9月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年9月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	231,037	289,873
減価償却費	11,617	8,873
貸倒引当金の増減額(は減少)	16,497	4,148
賞与引当金の増減額(は減少)	4,747	5,167
役員賞与引当金の増減額(は減少)	10,000	10,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,876	3,840
受取利息及び受取配当金	1,155	1,336
為替差損益(は益)	4,672	9,409
デリバティブ評価損益(は益)	7,870	2,850
売上債権の増減額(は増加)	46,862	5,245
たな卸資産の増減額(は増加)	79,119	60,905
仕入債務の増減額(は減少)	65,103	45,068
その他	20,810	53,262
小計	402,358	236,155
利息及び配当金の受取額	1,445	1,604
法人税等の支払額	116,127	120,235
営業活動によるキャッシュ・フロー	287,676	117,525
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	40,000	40,000
定期預金の払戻による収入	40,000	40,000
有形固定資産の取得による支出	23,200	4,455
無形固定資産の取得による支出	212	3,393
投資有価証券の取得による支出	2,358	2,008
関係会社出資金の払込による支出	-	50,825
その他	-	16,440
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,771	44,243
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	68,003	68,056
財務活動によるキャッシュ・フロー	68,003	68,056
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,912	8,089
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	198,813	13,314
現金及び現金同等物の期首残高	905,618	1,069,237
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,104,432	1,082,552

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末日残高に含まれております。

	前事業年度 (平成26年3月20日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月20日)
受取手形		20,543千円

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年3月21日 至平成25年9月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年9月20日)
給与手当	59,829千円	62,656千円
賞与引当金繰入額	11,022 "	12,567 "
役員賞与引当金繰入額	10,000 "	10,000 "
退職給付引当金繰入額	1,897 "	2,872 "
貸倒引当金繰入額	16,497 "	4,148 "
研究開発費	81,107 "	90,850 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年3月21日 至平成25年9月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年9月20日)
現金及び預金	1,155,432千円	1,133,552千円
預入期間が3か月超の定期預金	51,000 "	51,000 "
現金及び現金同等物	1,104,432 "	1,082,552 "

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成25年3月21日 至 平成25年9月20日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月18日 定時株主総会	普通株式	67,985	5,000	平成25年3月20日	平成25年6月19日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額5,000円には、設立20周年記念配当500円を含んでおります。

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成26年3月21日 至 平成26年9月20日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月18日 定時株主総会	普通株式	67,985	50	平成26年3月20日	平成26年6月19日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ネジ締付装置、同部品及びネジ締付工具の製造・販売及び当社製品の修理・点検を主な事業とする単一セグメントで事業活動を展開しているため、セグメント情報の記載を省略しております。

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成26年3月20日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月20日)
関連会社に対する投資の金額	30,000千円	30,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	106,360 "	99,550 "
	前第2四半期累計期間 (自平成25年3月21日 至平成25年9月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年9月20日)
持分法を適用した場合の投資損益の金額	19,674千円	394千円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成25年3月21日 至平成25年9月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年9月20日)
1株当たり四半期純利益金額	100円76銭	127円18銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	137,001	172,921
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	137,001	172,921
普通株式の期中平均株式数(株)	1,359,700	1,359,700

- (注) 1 平成25年9月21日付にて普通株式1株を100株に分割する株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月31日

株式会社 エスティック
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平 岡 義 則

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笹 山 直 孝

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスティックの平成26年3月21日から平成27年3月20日までの第22期事業年度の第2四半期会計期間(平成26年6月21日から平成26年9月20日まで)及び第2四半期累計期間(平成26年3月21日から平成26年9月20日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスティックの平成26年9月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。